

## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月30日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東名福  
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 朝倉 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,015,061	10.6	40,327	67.2	46,185	58.3	33,006	110.1
26年3月期第3四半期	918,009	14.4	24,119	127.0	29,168	175.4	15,707	67.0

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 68,105百万円 (9.0%) 26年3月期第3四半期 62,454百万円 (119.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.20	30.07
26年3月期第3四半期	16.75	15.80

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,259,718	473,862	35.4
26年3月期	1,254,741	410,688	31.0

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 446,523百万円 26年3月期 388,837百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,350,000	10.3	46,000	59.4	48,000	47.9	25,000	50.2	26.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	939,382,298株	26年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,679,026株	26年3月期	1,658,555株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	937,716,823株	26年3月期3Q	937,751,928株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成26年10月31日付「平成27年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成27年1月30日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(2) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
4. 補足情報	15
最近における四半期ごとの業績の推移（連結）	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減額	(増減率)
売上高(億円)	9,180	10,151	971	(10.6%)
営業損益(億円)	241	403	162	(67.2%)
経常損益(億円)	292	462	170	(58.3%)
四半期純損益(億円)	157	330	173	(110.1%)

為替レート(¥/US\$)(9ヶ月平均)	¥98.54	¥105.80	¥7.26	(7.4%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	US\$626	US\$588	△US\$38	(△6.0%)

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）（以下、「当累計期間」と表示する）における世界経済は、米国経済の回復傾向が続く一方で、欧州経済は、ウクライナ情勢悪化の懸念に加え、不安定な南欧政局の影響も受けて、ばらつきはあるものの総じて景気回復は足踏み状態にありました。新興国においては、中国において経済成長ペースに再び鈍化の兆しが見られる一方で、インドでは経済成長が持ち直しに転じつつあります。

国内経済は、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の影響から設備投資や民間消費に落ち込みが見られました。

米国の早期利上げ観測を背景に、一時120円台まで円安が進行した一方、11月の石油輸出国機構（OPEC）定例総会にて生産目標の据え置きが決定された後、原油価格は下落傾向が一段と強まりました。

海運業を取りまく事業環境は、ドライバルク事業における市況低迷の継続、自動車船事業における完成車の日本出し輸出台数の漸減傾向などがありましたが、油槽船事業では船腹需給の改善が進んだことから市況回復が進み、コンテナ船事業では堅調な荷動きを背景に東西航路の運賃市況は回復基調となりました。

以上の結果、当累計期間の売上高は1兆150億61百万円（前年同期比970億51百万円の増加）、営業利益は403億27百万円（前年同期比162億7百万円の増加）、経常利益は461億85百万円（前年同期比170億17百万円の増加）、四半期純利益は330億6百万円（前年同期比172億99百万円の増加）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

（億円未満四捨五入）

		前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	増減額（増減率）	
コンテナ船	売上高（億円）	4,364	5,038	674	(15.4%)
	セグメント損益 （億円）	△11	182	193	（—）
不定期専用船	売上高（億円）	4,285	4,519	235	(5.5%)
	セグメント損益 （億円）	343	327	△16	(△4.6%)
海洋資源開発 及び重量物船	売上高（億円）	258	299	41	(16.0%)
	セグメント損益 （億円）	△31	△41	△10	（—）
その他	売上高（億円）	273	294	20	(7.5%)
	セグメント損益 （億円）	34	32	△3	(△8.0%)
調整額	セグメント損益 （億円）	△43	△38	5	（—）
合計	売上高（億円）	9,180	10,151	971	(10.6%)
	セグメント損益 （億円）	292	462	170	(58.3%)

#### ①コンテナ船セグメント

##### [コンテナ船事業]

当累計期間の積高は、堅調な荷動きを背景に前年同期と比べて北米航路で約7%、欧州航路で約9%増加する一方で、アジア・南北航路は約4%の減少となり、当社グループ全体の積高は前年同期比約5%の増加となりました。運賃市況は、東西航路を中心に比較的安定して推移し、前年同期比で改善しました。減速運航の徹底、冷凍・冷蔵貨物など高収益貨物への取組み、コスト削減などに努めた結果、燃料油価格の下落もあり、当累計期間の業績は前年同期比で増収となり黒字化しました。

##### [物流事業]

当累計期間の国内物流は堅調に推移しました。また、国際物流もアジアを中心に底堅く推移し、日本出し航空輸出貨物の取扱量は大幅に増加しました。物流事業全体の当累計期間の業績は、円安にも支えられ前年同期比で増収増益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で増収となり黒字化しました。

#### ②不定期専用船セグメント

##### [ドライバルク事業]

大型船の市況は、10月に入り一時的に回復しましたが、ブラジルからの鉄鉱石供給量減少の影響を受け、12月には過去最低水準まで急落し低迷しました。中型船においても、中国向け石炭輸送量の鈍化の影響などにより船腹余剰感の解消に至らず、市況の低迷は継続しました。小型船においては、インド向け石炭輸送や中国向け鋼材輸送の堅調な荷動きに加えて、穀物輸送の増加が

ありましたが、運賃への上昇圧力は限定的で、市況は回復するには至りませんでした。このような厳しい事業環境を背景に、当社グループは期を通じて運航コストの削減や、中長期契約の確保によるフリー船の極小化などの収支改善策に努めました。当累計期間の業績は前年同期比で増収減益となりました。

[自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、欧州・北米出し極東向け貨物や大西洋域内貨物などは堅調に推移したものの、日本出し貨物は全般的に漸減傾向にあり、当社グループの総輸送台数は前年同期比で約3%減少しました。当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組みましたが、当累計期間の業績は前年同期比で増収減益となりました。

[エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）]

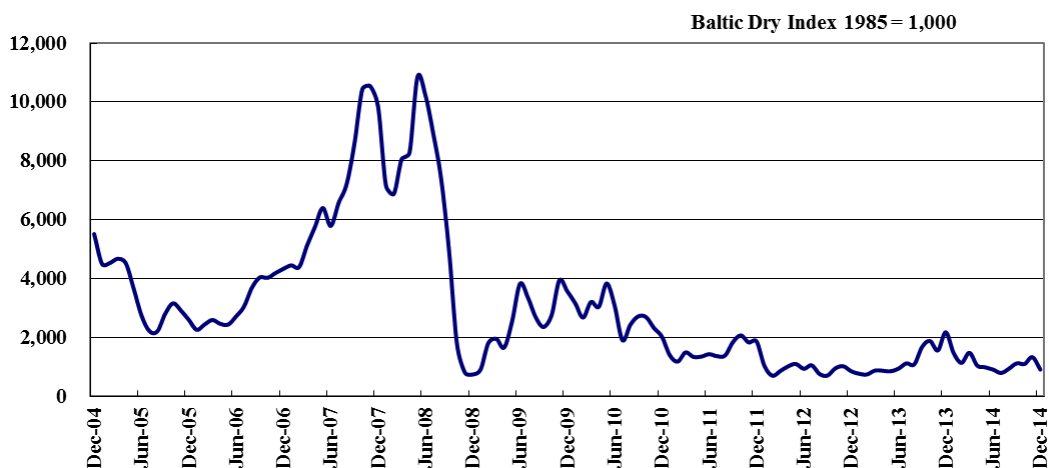
LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の期間傭船契約のもとで順調に稼働しました。中型原油船・石油製品船については、原油価格が下落するなか、低迷が続いた運賃市況が回復基調に転じ、収支が改善しました。エネルギー資源輸送事業全体では、当累計期間の業績は前年同期比で増収増益となりました。

[近海・内航事業]

内航船事業においては、定期船輸送では前年同期並の輸送量となったものの、消費税増税後の消費低迷などの影響を受けたフェリーの輸送量は減少しました。一方、不定期船輸送では専用船は安定的に稼働し、小型貨物船は回復基調にある国内景気を背景に市況は堅調に推移しました。この結果、近海船事業が市況低迷により損失を計上したものの、近海・内航事業全体の業績は前年同期比で増収増益となりました。

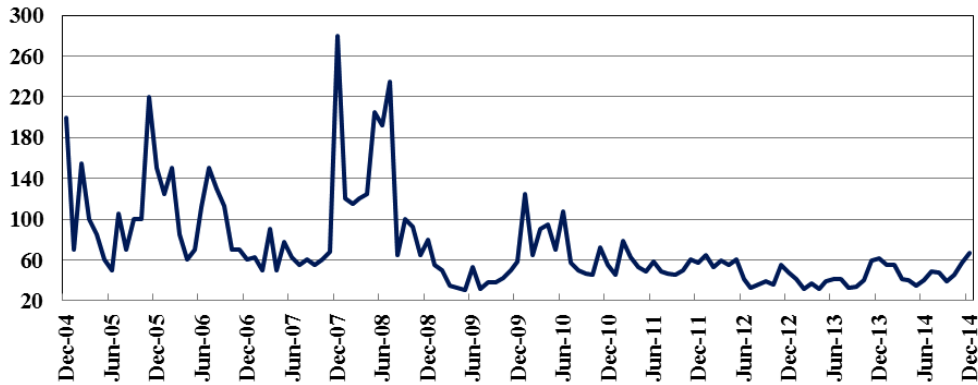
以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で増収減益となりました。

ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



期間: 2004/12~2014/12

## タンカー市況 VLCC ワールドスケール（中東/日本）



期間：2004/12～2014/12

## ③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

オフショア支援船事業においては、堅調な海底油・ガス田の掘削活動に伴い、全船が順調に稼働しました。ドリルシップ（海洋掘削船）は安定的な稼働により、長期安定収益の確保に貢献しました。しかし、海洋資源開発事業全体では、海外子会社における為替評価損の影響を受け、前年同期比で増収となるも損失を計上しました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、大型船はオフショア作業など収益性の高いプロジェクトの受注を確保し、また、中・小型船によるセミライナーサービスによる貨物輸送においても市況の回復が見られました。以上より、重量物船事業の業績は前年同期比で大幅な増収となり、損失が縮小しました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で増収となるも損失が膨らみました。

## ④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で増収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、現金及び預金、投資有価証券の増加などにより前連結会計年度に比べ49億76百万円増加し1兆2,597億18百万円となりました。

負債の部は、長期借入金金の減少などにより前連結会計年度に比べ581億96百万円減少し7,858億56百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加などにより前連結会計年度に比べ631億73百万円増加し4,738億62百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前回予想 （平成26年10月31日 連結業績予想）	今回予想 （平成27年3月期第3四半期 決算発表時点）	増減額 （増減率）
売上高（億円）	12,500	13,500	1,000（8.0%）
営業損益（億円）	360	460	100（27.8%）
経常損益（億円）	340	480	140（41.2%）
当期純損益（億円）	215	250	35（16.3%）
為替レート（¥/US\$）	¥103.76	¥108.56	¥4.80（4.6%）
燃料油価格（US\$/MT）	US\$601	US\$560	△US\$41（△6.8%）

コンテナ船事業においては、北米西岸港での労使交渉長期化に伴う影響など不安定要素はありますが、冬季減便などの需要閑散期に即した運航費削減をはじめとしたコスト削減への取組みを継続します。

物流事業においては、堅調な国内及びアジアを中心とする国際物流により、安定的に推移するものと予想します。

ドライバルク事業においては、季節的要因による鉄鉱石輸送需要の落ち込みに加えて、船腹余剰感の解消には時間を要することが見込まれ、全船型で厳しい市況展開が続くものと予想されます。中長期契約を核に引き続き効率的配船や運航コスト削減など、あらゆる収支改善策に取り組みます。

自動車船事業においては、引き続きトレード構造の変化に対応した東南アジア諸国出し及び大西洋域内などの事業強化を進めるとともに、効率的配船に取り組み、収益基盤の強化を図って参ります。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船及びLPG船による中長期傭船契約を背景とした安定稼働に加えて、中型原油船・石油製品船では、一定の市況改善を見込んでいます。

近海船事業においては、船隊の大型化とともに適正船腹量への調整を図り、効率的配船と運航コストの削減に努めます。内航船事業においては、不定期船輸送では新規顧客の開拓に努め、船隊の整備と拡充を行った定期船輸送では苫小牧／茨城／九州間において積極的な営業展開を図って参ります。

海洋資源開発事業においては、安定稼働が見込まれるドリルシップに対して、オフショア支援船は、季節的要因に加えて原油価格下落の影響により第4四半期は市況の軟化が懸念されますが、当期業績への影響は限定的と見込みます。

重量物船事業においては、引き続き収益性の高いプロジェクト貨物輸送及びオフショア作業の受注に注力するとともに、コスト削減による収支改善に取り組みます。

第4四半期のコンテナ船事業及びドライバルク事業の市況見通しに不透明感があるものの、一段と進んだ円安及び燃料油価格の下落による影響なども踏まえ、通期の連結業績予想につきましては見直しています。

期末配当につきましては、今回公表した通期業績予想の修正を踏まえ見直す予定ですが、第4四半期の業績の進捗を見て、最終的な判断をさせていただきます。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## （退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が105百万円減少し、退職給付に係る負債が381百万円増加しています。また、利益剰余金が244百万円減少しています。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

## （2）追加情報

## （連結納税制度の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	186,394	201,814
受取手形及び営業未収金	94,345	106,351
有価証券	49,998	—
原材料及び貯蔵品	49,032	42,006
その他流動資産	68,492	83,650
貸倒引当金	△656	△1,664
流動資産合計	447,605	432,158
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	566,589	576,425
建物及び構築物（純額）	21,599	21,223
機械装置及び運搬具（純額）	7,431	8,108
土地	26,623	27,093
建設仮勘定	35,332	33,438
その他有形固定資産（純額）	3,649	3,643
有形固定資産合計	661,226	669,933
無形固定資産		
のれん	507	277
その他無形固定資産	4,850	4,501
無形固定資産合計	5,358	4,778
投資その他の資産		
投資有価証券	88,310	103,944
長期貸付金	16,291	17,251
退職給付に係る資産	1,168	1,153
その他長期資産	35,091	30,779
貸倒引当金	△310	△280
投資その他の資産合計	140,551	152,847
固定資産合計	807,135	827,560
資産合計	1,254,741	1,259,718

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	91,492	104,196
短期借入金	77,091	82,107
未払法人税等	2,822	4,226
引当金	2,587	2,205
その他流動負債	112,317	76,501
流動負債合計	286,312	269,237
固定負債		
社債	53,321	53,132
長期借入金	418,933	374,630
特別修繕引当金	15,452	13,747
その他の引当金	1,541	1,424
退職給付に係る負債	7,978	6,412
その他固定負債	60,513	67,271
固定負債合計	557,740	516,618
負債合計	844,052	785,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,312	60,312
利益剰余金	234,429	261,119
自己株式	△908	△913
株主資本合計	369,291	395,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,188	16,001
繰延ヘッジ損益	5,753	3,727
土地再評価差額金	5,978	5,973
為替換算調整勘定	71	25,130
退職給付に係る調整累計額	△446	△283
その他の包括利益累計額合計	19,545	50,548
少数株主持分	21,851	27,338
純資産合計	410,688	473,862
負債純資産合計	1,254,741	1,259,718

## （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	918,009	1,015,061
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	839,509	916,814
売上総利益	78,499	98,246
販売費及び一般管理費	54,379	57,919
営業利益	24,119	40,327
営業外収益		
受取利息	953	1,025
受取配当金	1,765	2,079
持分法による投資利益	2,164	2,188
為替差益	7,275	7,030
その他営業外収益	2,324	1,105
営業外収益合計	14,484	13,428
営業外費用		
支払利息	8,352	7,381
その他営業外費用	1,083	189
営業外費用合計	9,435	7,571
経常利益	29,168	46,185
特別利益		
固定資産売却益	4,283	3,512
関係会社株式売却益	—	10,714
その他特別利益	1,943	3,292
特別利益合計	6,227	17,519
特別損失		
減損損失	2,695	2,483
独占禁止法関連損失	—	7,023
独占禁止法関連損失引当金繰入額	5,721	—
その他特別損失	3,576	864
特別損失合計	11,994	10,371
税金等調整前四半期純利益	23,401	53,332
法人税、住民税及び事業税	6,029	8,686
法人税等調整額	△173	9,363
法人税等合計	5,856	18,050
少数株主損益調整前四半期純利益	17,544	35,282
少数株主利益	1,837	2,276
四半期純利益	15,707	33,006

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,544	35,282
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,657	7,820
繰延ヘッジ損益	14,487	△1,786
土地再評価差額金	272	—
為替換算調整勘定	17,180	25,693
退職給付に係る調整額	—	166
持分法適用会社に対する持分相当額	1,312	929
その他の包括利益合計	44,909	32,822
四半期包括利益	62,454	68,105
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,130	64,014
少数株主に係る四半期包括利益	2,323	4,090

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	23,401	53,332
減価償却費	39,891	40,206
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△1,565
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	14
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△81	△1,759
受取利息及び受取配当金	△2,719	△3,105
支払利息	8,352	7,381
為替差損益 (△は益)	△3,119	△787
減損損失	2,695	2,483
独占禁止法関連損失	—	7,023
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,280	△3,486
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△10,714
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,350	△8,770
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,321	7,579
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△844	△7,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,420	9,536
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,771	2,336
デリバティブ債権債務の増減額	23,612	—
その他	2,834	△1,446
小計	88,382	91,174
利息及び配当金の受取額	3,530	4,074
利息の支払額	△8,055	△7,243
独占禁止法関連の支払額	—	△12,721
法人税等の支払額	△5,307	△7,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,550	67,963
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,996	△16,080
定期預金の払戻による収入	11,199	12,532
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,228	△3,660
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	6,952	4,609
子会社株式の売却による収入	—	13,620
有形固定資産の取得による支出	△69,640	△65,520
有形固定資産の売却による収入	56,364	42,051
無形固定資産の取得による支出	△685	△606
長期貸付けによる支出	△814	△1,537
長期貸付金の回収による収入	112	2,252
その他	△147	△1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,882	△13,898

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,180	△661
長期借入れによる収入	72,603	24,599
長期借入金返済等に係る支出	△95,445	△80,527
社債の発行による収入	49,939	—
社債の償還による支出	△25,685	△45,189
配当金の支払額	△2,341	△6,563
少数株主への配当金の支払額	△1,148	△1,133
セール・アンド・リースバックによる収入	—	3,958
その他	△1	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,259	△105,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,090	12,179
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	68,498	△39,278
現金及び現金同等物の期首残高	159,075	222,606
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30	708
現金及び現金同等物の四半期末残高	227,604	184,036

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	436,447	428,460	25,765	27,335	918,009	—	918,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,736	2,076	—	31,777	39,591	△39,591	—
計	442,183	430,537	25,765	59,113	957,600	△39,591	918,009
セグメント利益又は損失(△)	△1,117	34,254	△3,097	3,428	33,467	△4,299	29,168

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,299百万円には、セグメント間取引消去△69百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△4,230百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	503,828	451,947	29,900	29,384	1,015,061	—	1,015,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,689	2,401	—	35,458	43,549	△43,549	—
計	509,517	454,348	29,900	64,842	1,058,610	△43,549	1,015,061
セグメント利益又は損失(△)	18,225	32,693	△4,099	3,154	49,973	△3,788	46,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,788百万円には、セグメント間取引消去129百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,918百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。



## 4. 補足情報

## 最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

平成27年3月期

	第1四半期 26年4月～26年6月	第2四半期 26年7月～26年9月	第3四半期 26年10月～26年12月	第4四半期 27年1月～27年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	319,786	339,975	355,298	
営業損益	9,685	15,223	15,418	
経常損益	6,481	19,403	20,300	
税金等調整前四半期純損益	7,416	25,489	20,427	
四半期純損益	4,280	16,901	11,825	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	4.56	18.02	12.61	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,198,421	1,243,793	1,259,718	
純資産	407,162	446,573	473,862	

平成26年3月期

	第1四半期 25年4月～25年6月	第2四半期 25年7月～25年9月	第3四半期 25年10月～25年12月	第4四半期 26年1月～26年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	295,724	310,825	311,458	306,116
営業損益	7,332	12,430	4,356	4,734
経常損益	10,941	9,081	9,144	3,286
税金等調整前四半期純損益	8,984	10,748	3,667	3,843
四半期純損益	6,976	7,759	971	935
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	7.44	8.27	1.04	1.00
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,180,189	1,249,996	1,283,279	1,254,741
純資産	391,458	405,094	421,397	410,688